

第2章 堺市の高齢者状況および計画の推進状況

1. 高齢者人口の推移

(1) 堺市の高齢者人口

本市の高齢者人口は、平成23年9月末現在、約19万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）は22.4%と過去最高となりました。

また、高齢者人口のうち、「65歳～74歳人口（前期高齢者）」は、約11万人で総人口に占める割合は12.8%、「75歳以上人口（後期高齢者）」は、約8万人で総人口に占める割合は9.6%となっており、総人口の約5人に1人が高齢者、約10人に1人が75歳以上人口という「本格的な高齢社会」となっています。

今後も高齢化は進展し、平成26年度には高齢者人口は約21万7千人、高齢化率は25.4%となり、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年には高齢者人口は約22万2千人、高齢化率は26.9%に達するものと見込まれています。

図表 1 堺市の人口

(単位 人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総人口	848,955	850,061	850,780	851,060	851,035	850,678	822,955
高齢者人口	182,817	187,294	190,270	198,938	207,920	216,305	221,630
前期 高齢者	110,056	110,176	108,865	113,236	118,349	123,685	84,776
後期 高齢者	72,761	77,118	81,405	85,702	89,571	92,620	136,854
高齢化率	21.5	22.0	22.4	23.4	24.4	25.4	26.9

資料：堺市住民基本台帳、外国人登録者人口（平成21年度～平成23年度は実績、平成24年度以降は推計値）

（注1）コーホート変化率法*による推計を実施。

*同年（または同期間）に出生した人々の集団について、過去の実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

(2) 各区の高齢者人口

各区の高齢者人口、高齢化率を比較してみると、高齢者人口は南区、堺区で多く、高齢化率は東区、南区などで高くなっています。

図表 2 各区の人口推計

堺区 (単位 人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総人口	147,218	147,664	146,976	146,813	146,606	146,344
高齢者人口	34,273	34,687	34,693	35,831	37,057	38,229
高齢化率	23.3%	23.5%	23.6%	24.4%	25.3%	26.1%

中区 (単位 人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総人口	123,678	124,322	125,097	125,786	126,435	127,041
高齢者人口	23,806	24,597	25,138	26,487	27,909	29,279
高齢化率	19.2%	19.8%	20.1%	21.1%	22.1%	23.0%

東区 (単位 人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総人口	87,395	87,220	87,200	87,077	86,915	86,707
高齢者人口	20,977	21,375	21,694	22,599	23,617	24,450
高齢化率	24.0%	24.5%	24.9%	26.0%	27.2%	28.2%

西区 (単位 人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総人口	136,134	136,687	137,243	137,656	138,023	138,335
高齢者人口	28,776	29,329	29,661	30,938	32,214	33,291
高齢化率	21.1%	21.5%	21.6%	22.5%	23.3%	24.1%

南区 (単位 人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総人口	158,796	158,053	157,097	156,030	154,911	153,742
高齢者人口	34,945	36,377	37,413	39,665	41,901	44,089
高齢化率	22.0%	23.0%	23.8%	25.4%	27.0%	28.7%

北区 (単位 人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総人口	155,784	156,151	157,143	157,836	158,474	159,060
高齢者人口	31,623	32,239	32,713	34,041	35,370	36,675
高齢化率	20.3%	20.6%	20.8%	21.6%	22.3%	23.1%

美原区 (単位 人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総人口	39,950	39,964	40,024	40,046	40,047	40,041
高齢者人口	8,417	8,690	8,958	9,397	9,898	10,368
高齢化率	21.1%	21.7%	22.4%	23.5%	24.7%	25.9%

資料：堺市住民基本台帳、外国人登録者人口（平成 21 年度～平成 23 年度は実績、平成 24 年度以降は推計値）

2. 高齢者等実態調査結果の概要

市内の高齢者などの生活実態や健康状態、介護保険及び保健福祉サービスなどに関するニーズを把握するため、平成22年度に、「堺市高齢者等実態調査」を実施しました。

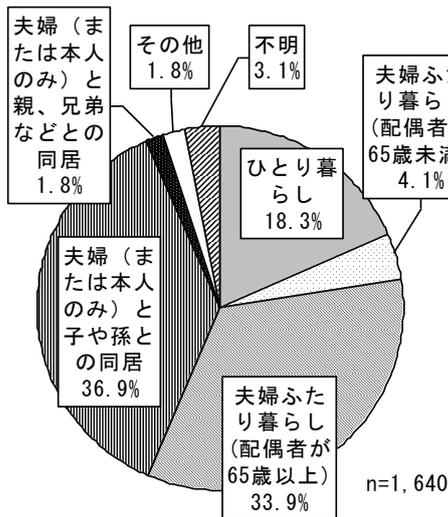
(1) 生活の状況

世帯の状況は、一般高齢者、二次予防事業対象者、介護保険サービスの利用者、未利用者のいずれにおいても、「ひとり暮らし」と「夫婦ふたり暮らし」の世帯が合わせて半数以上となっており、何らかの見守り等が必要な高齢者世帯が少ないことがわかります。

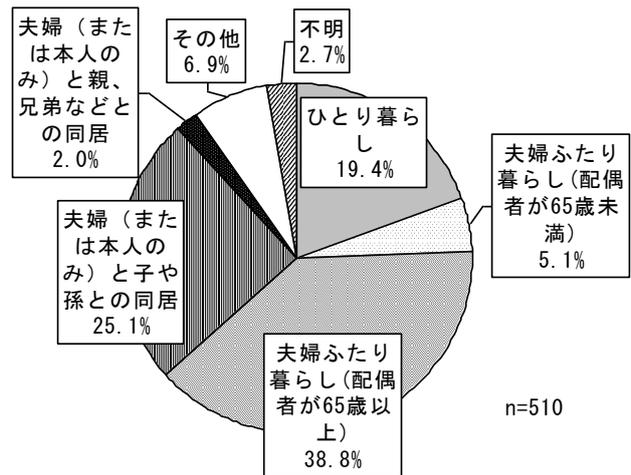
図表 3 世帯の状況

※二次予防事業対象者は、生活機能評価を受けた方のうち、要介護認定は受けていないが、何らかの介護予防事業への参加が望ましいと判定された方です。本調査の結果以外の部分では「特定高齢者」としています。

一般高齢者

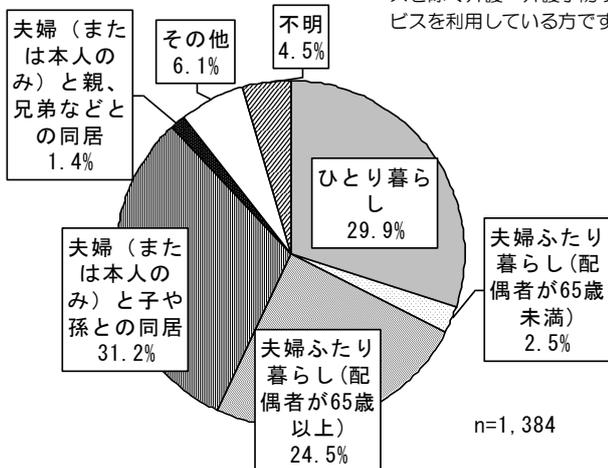


二次予防事業対象者



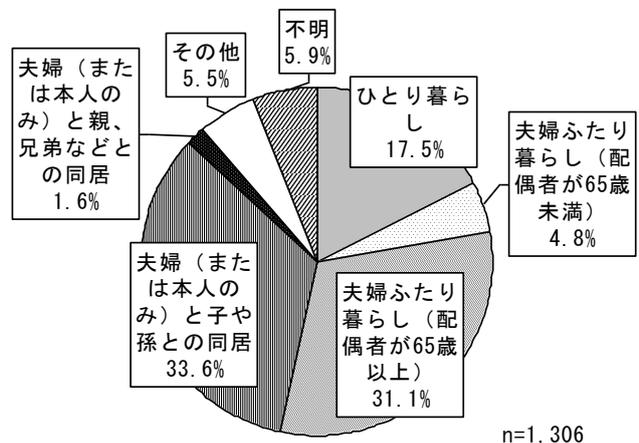
サービス利用者

※サービス利用者は、要介護認定を受けており、施設サービスを除く介護・介護予防サービスを利用している方です。



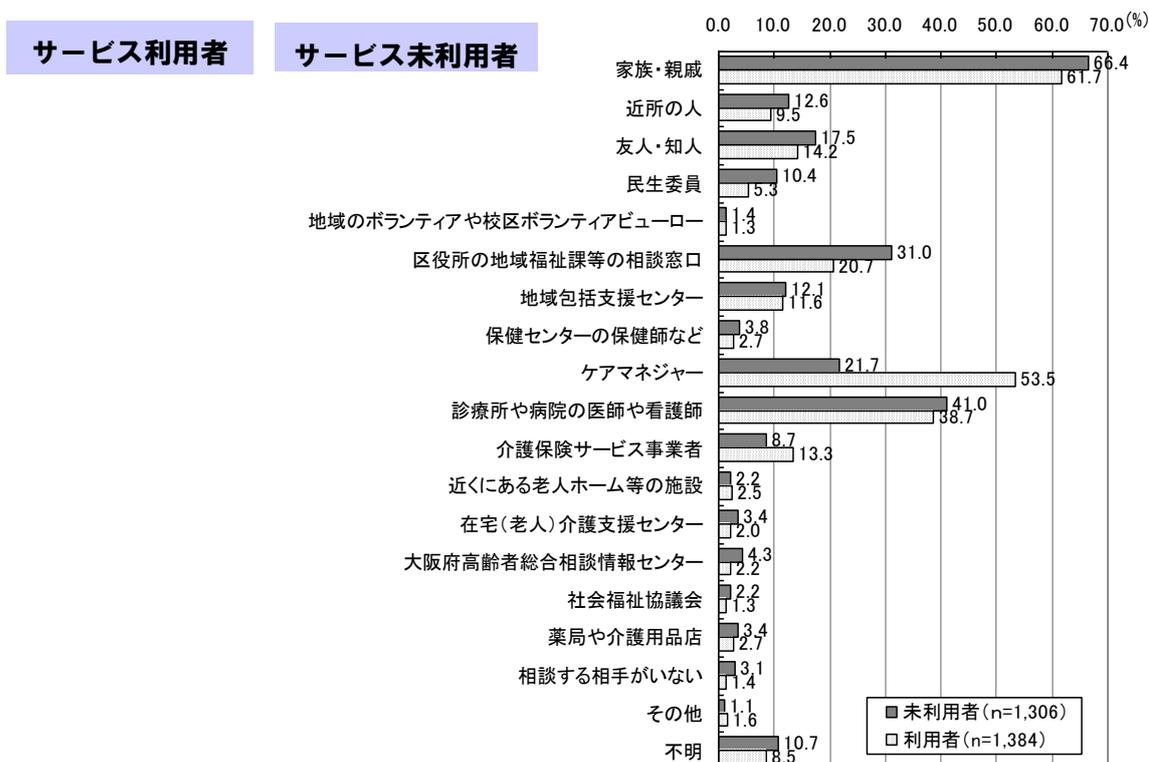
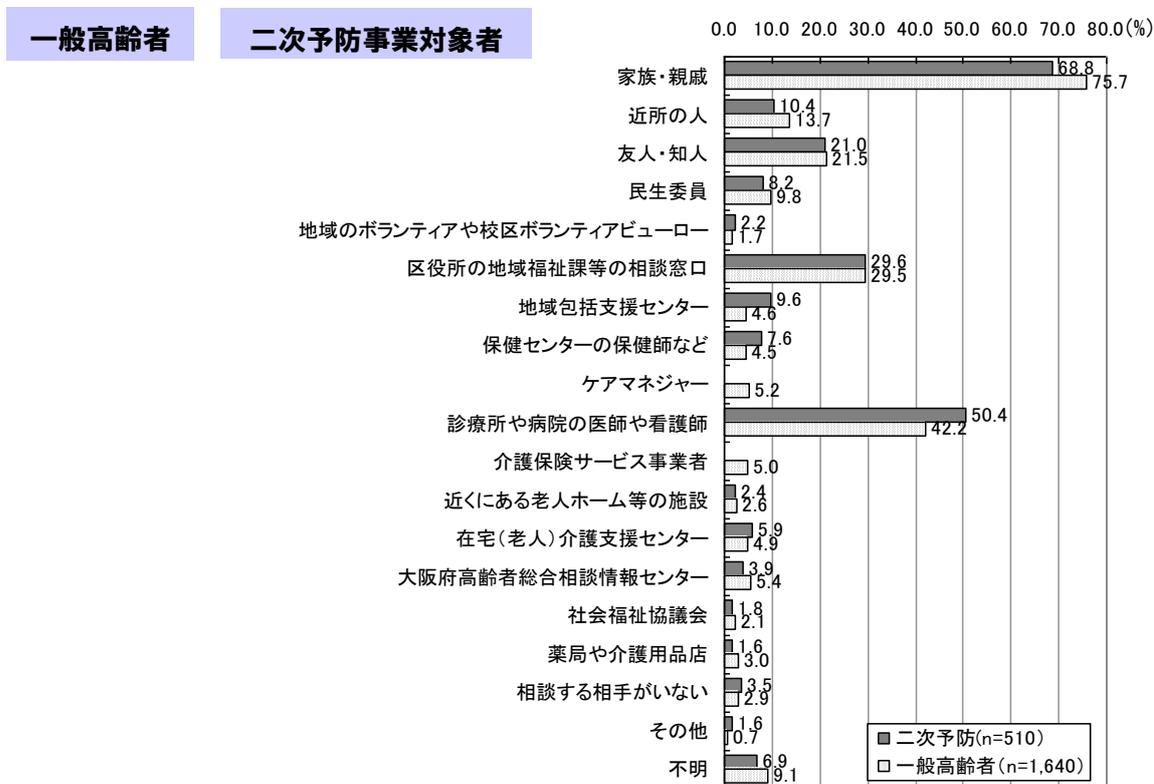
サービス未利用者

※サービス未利用者は、要介護認定を受けている方で、介護・介護予防サービスのいずれも利用していない方です。



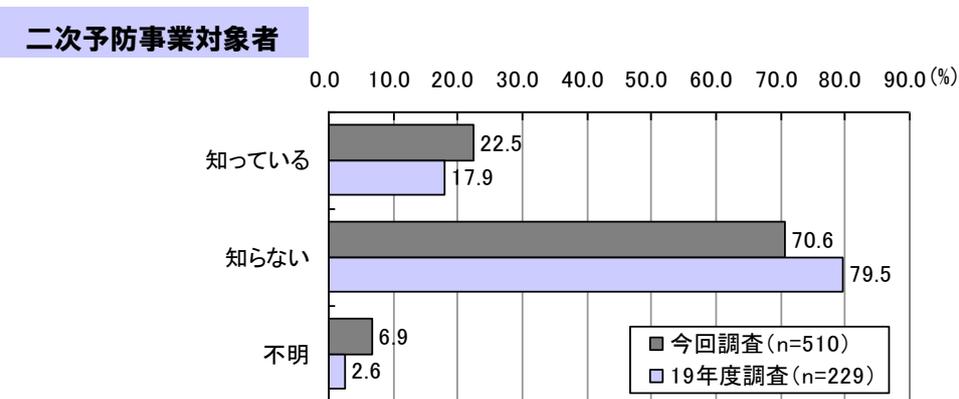
健康や福祉のことで困ったときの相談相手は、「家族・親戚」が最も多く、次いで、一般高齢者、二次予防事業対象者、介護保険サービスの未利用者では、「診療所や病院の医師や看護師」、介護保険サービスの利用者では、「ケアマネジャー」となっています。

図表 4 主な相談相手

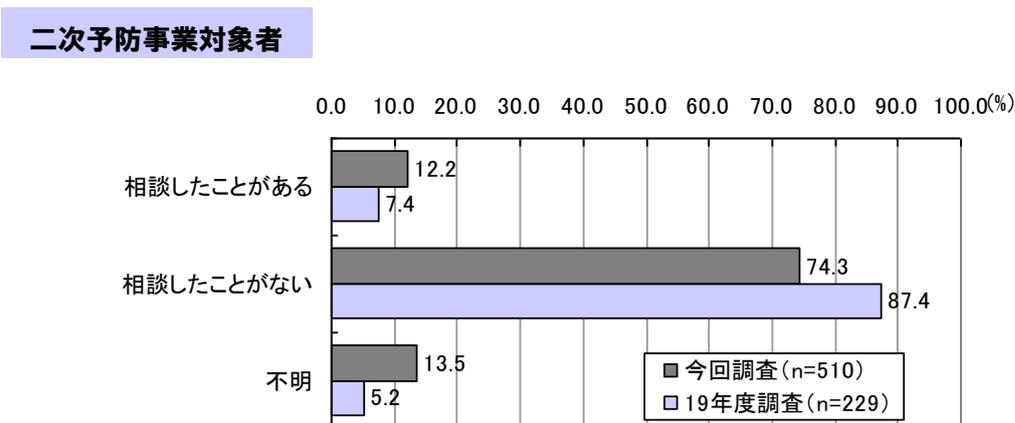


二次予防事業対象者の地域包括支援センターの認知度は低く、相談経験のある人も少ない状況です。相談しない理由としては、「必要がない」が最も多いものの、次いで「遠い・場所がわからない」となっており、地域包括支援センターに関する情報提供を行っていく必要があります。

図表 5 地域包括支援センターの認知度



図表 6 地域包括支援センターでの相談経験

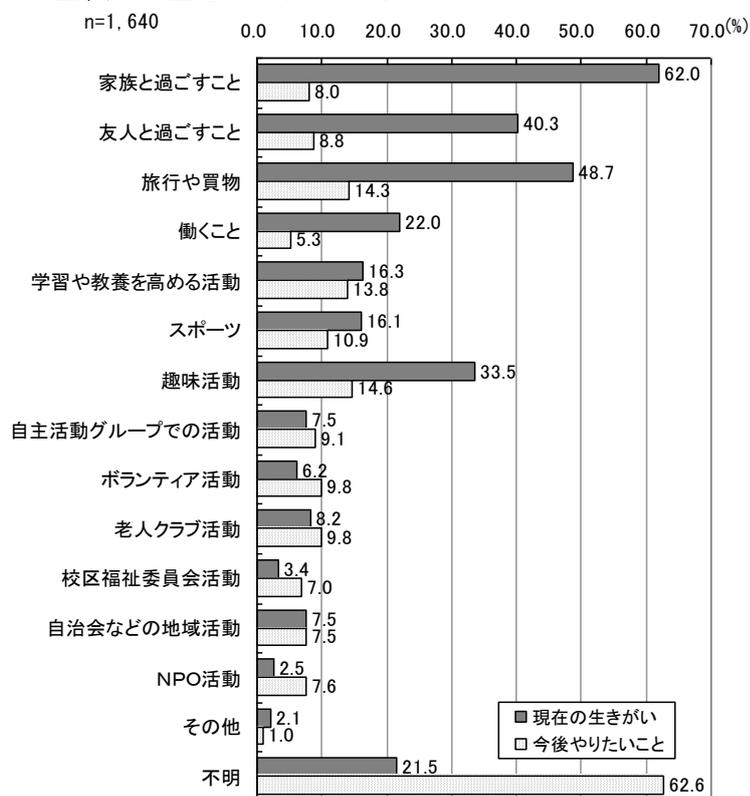


(2) 生きがいや地域活動に関する意識

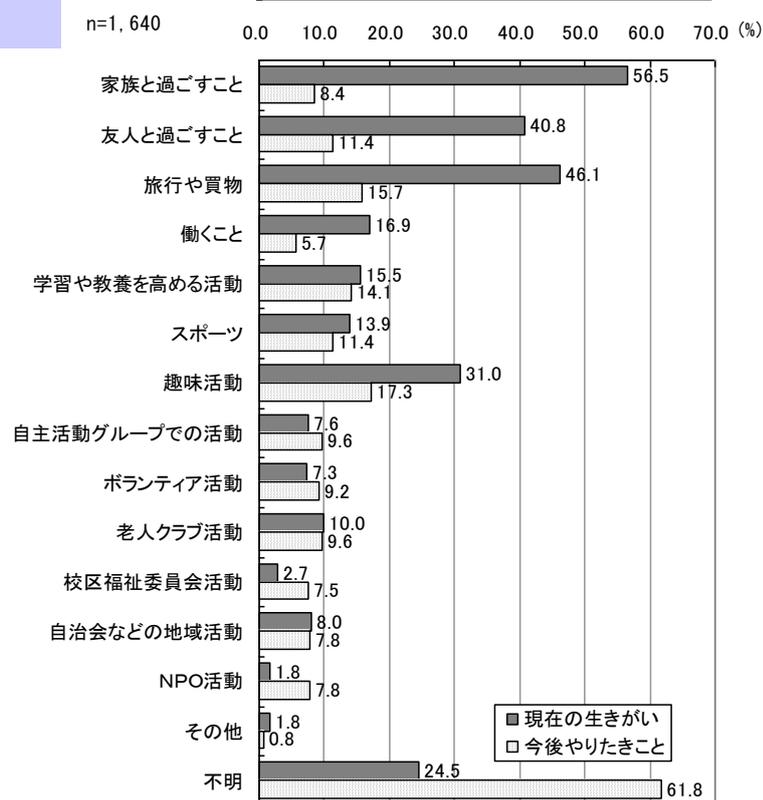
一般高齢者、二次予防事業対象者において、現在、生きがいを感じていることは、「家族と過ごすこと」が最も多くなっています。

図表 7 生きがいについて

一般高齢者



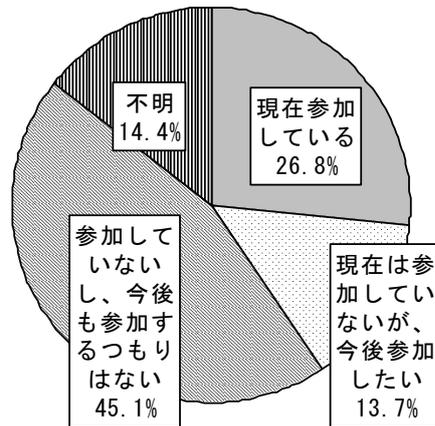
二次予防事業対象者



一般高齢者の地域活動への参加状況は、「現在参加している」人は4人に1人程度で、
今後は「現在は参加していないが、今後参加したい」人をいかに地域活動への参加に結び
つけるかが課題となっています。

図表 8 地域活動の参加状況

一般高齢者

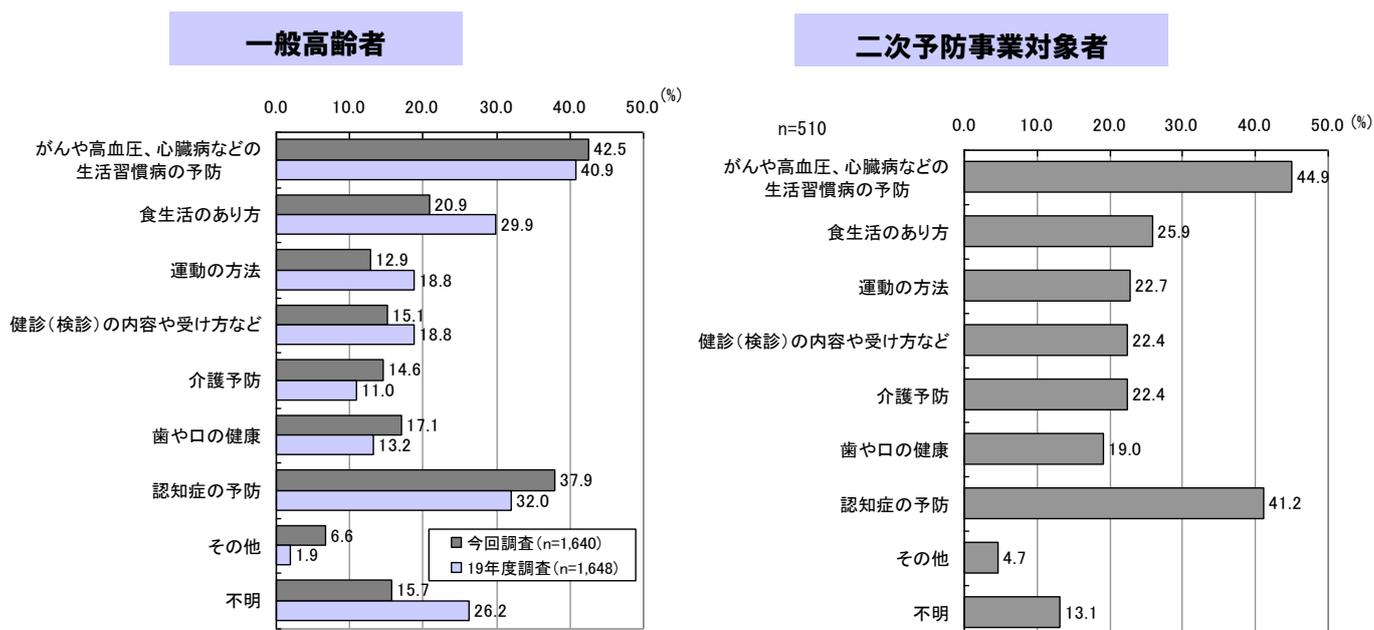


n=1,640

(3) 健康・介護予防に関する意識

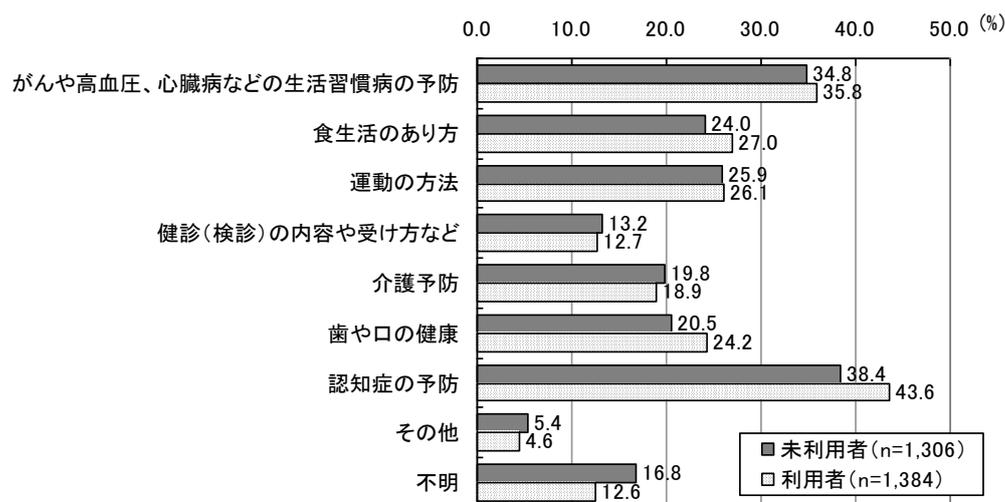
健康について知りたいこととして、「がんや高血圧、心臓病などの生活習慣病の予防」や「認知症の予防」が高い割合となっており、多くの高齢者が健康づくりや介護予防に関心を持っていることがわかります。

図表 9 健康について知りたいこと



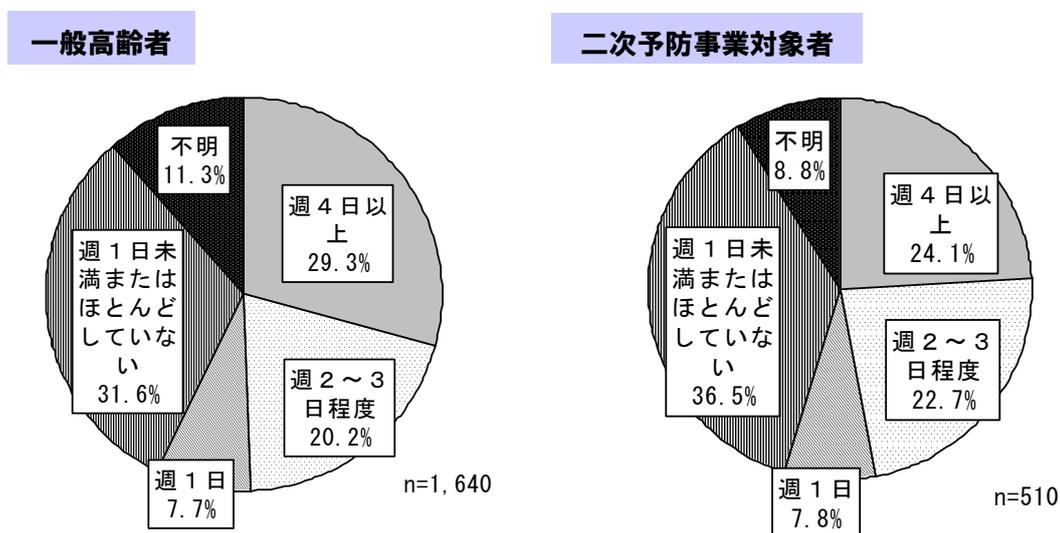
サービス利用者

サービス未利用者



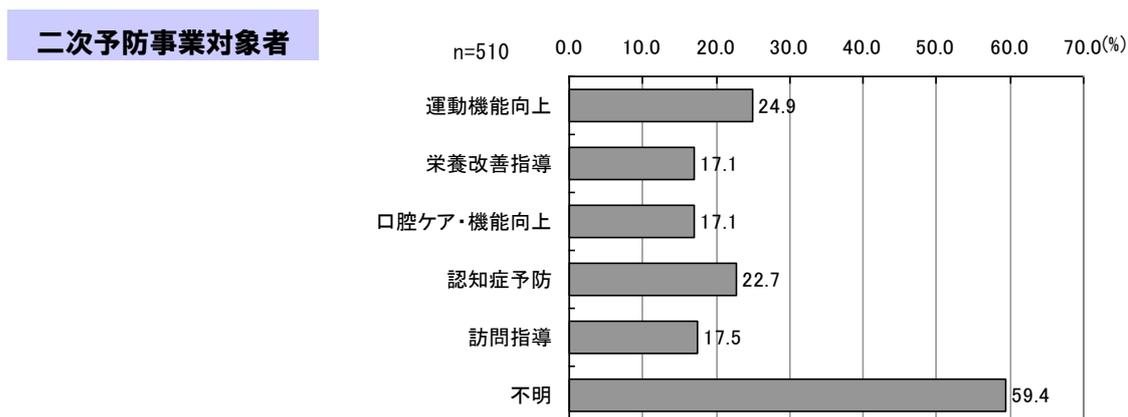
運動習慣については、「週1日未満またはほとんどしていない」という高齢者が多くなっていますが、一方、「週4日以上」という運動習慣の定着している高齢者も全体の4分の1程度見られます。

図表 10 運動習慣



二次予防事業対象者の運動機能向上などの介護予防教室の利用意向は、あまり高くない状況です。

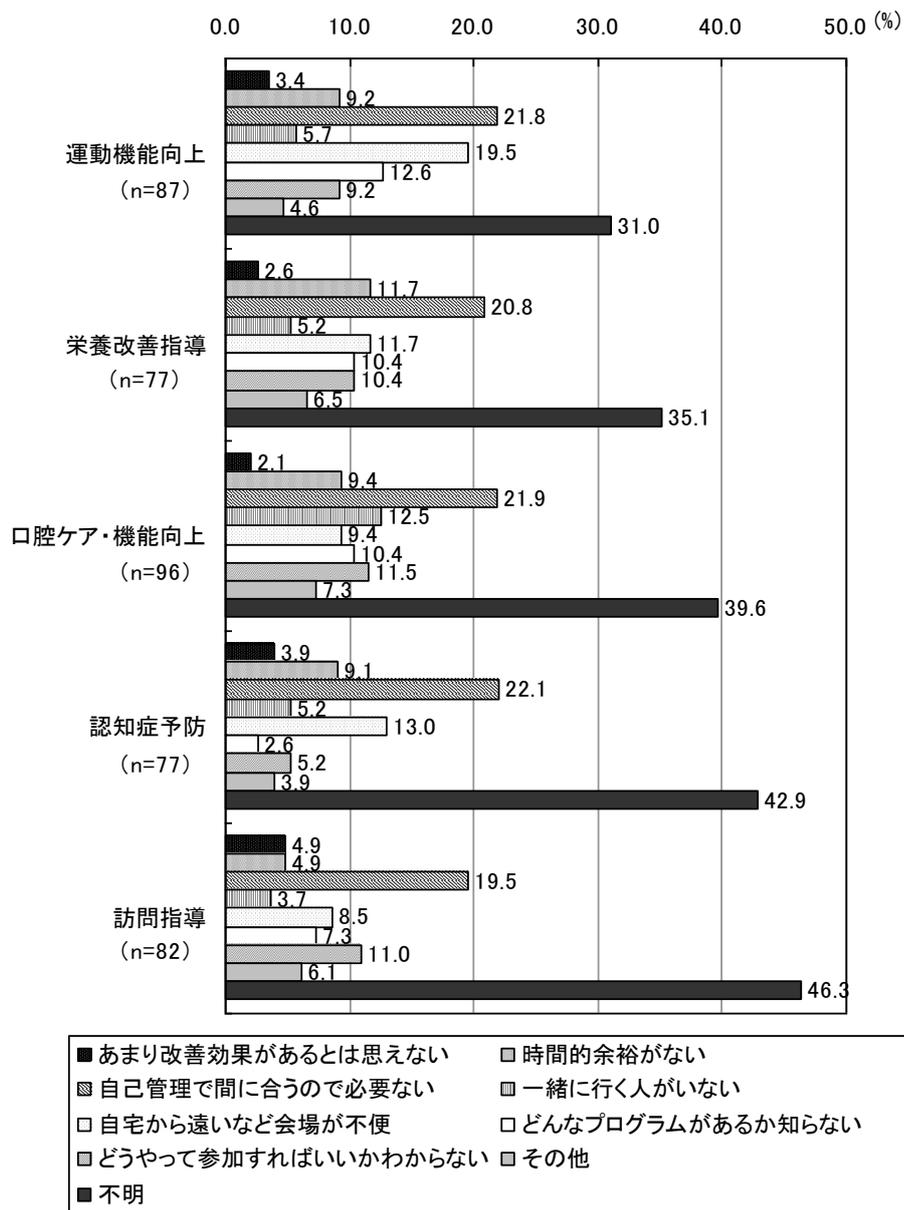
図表 11 介護予防サービスの利用意向



介護予防教室を利用しない理由としては、「自己管理で間に合うので必要ない」が最も多く、介護予防の推進には、介護予防教室の周知を図るとともに、介護予防の必要性や効果を理解してもらうことが重要となっています。

図表 12 介護予防サービスを利用しない理由

二次予防事業対象者



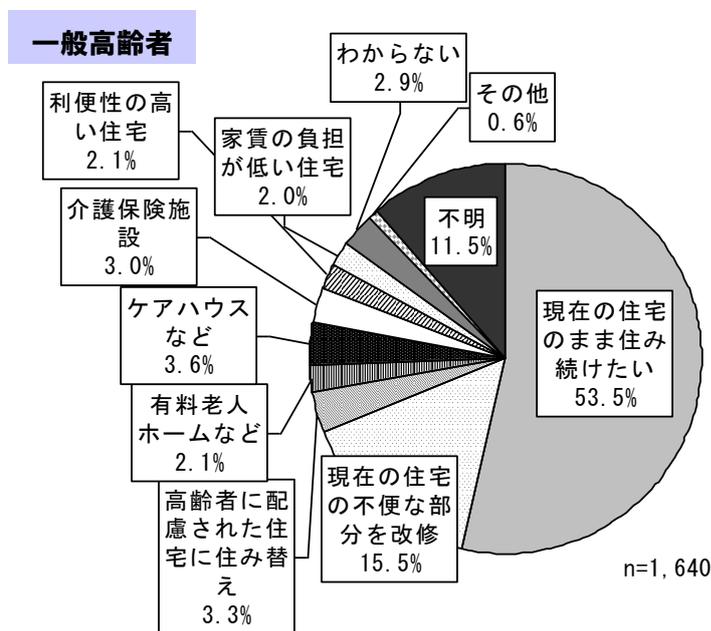
(4) 将来の住まいについて

将来暮らしたい住宅について聞いたところ、一般高齢者の半数以上は、将来も「現在の住宅のまま」暮らしたいと考えています。一方、「高齢者に配慮された住宅に住み替え」など、新たな住宅・施設への住み替えを希望している高齢者も16%程度見られます。

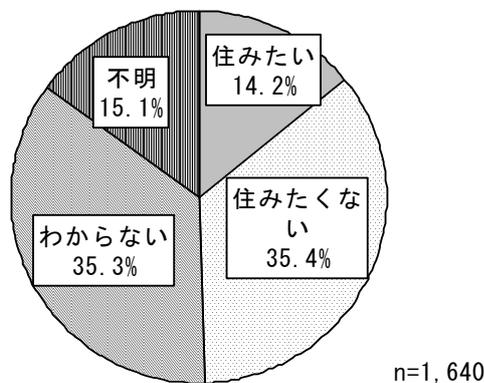
また、高齢者向けのサービスや配慮があるマンションへの居住希望について聞いたところ、「住みたい」という高齢者は14%程度となっています。

多くの高齢者は現在の住宅に住み続けたいと考えており、住み替え意向を持つ高齢者は全体の1割強であると考えられます。

図表 13 将来暮らしたい住宅（施設）



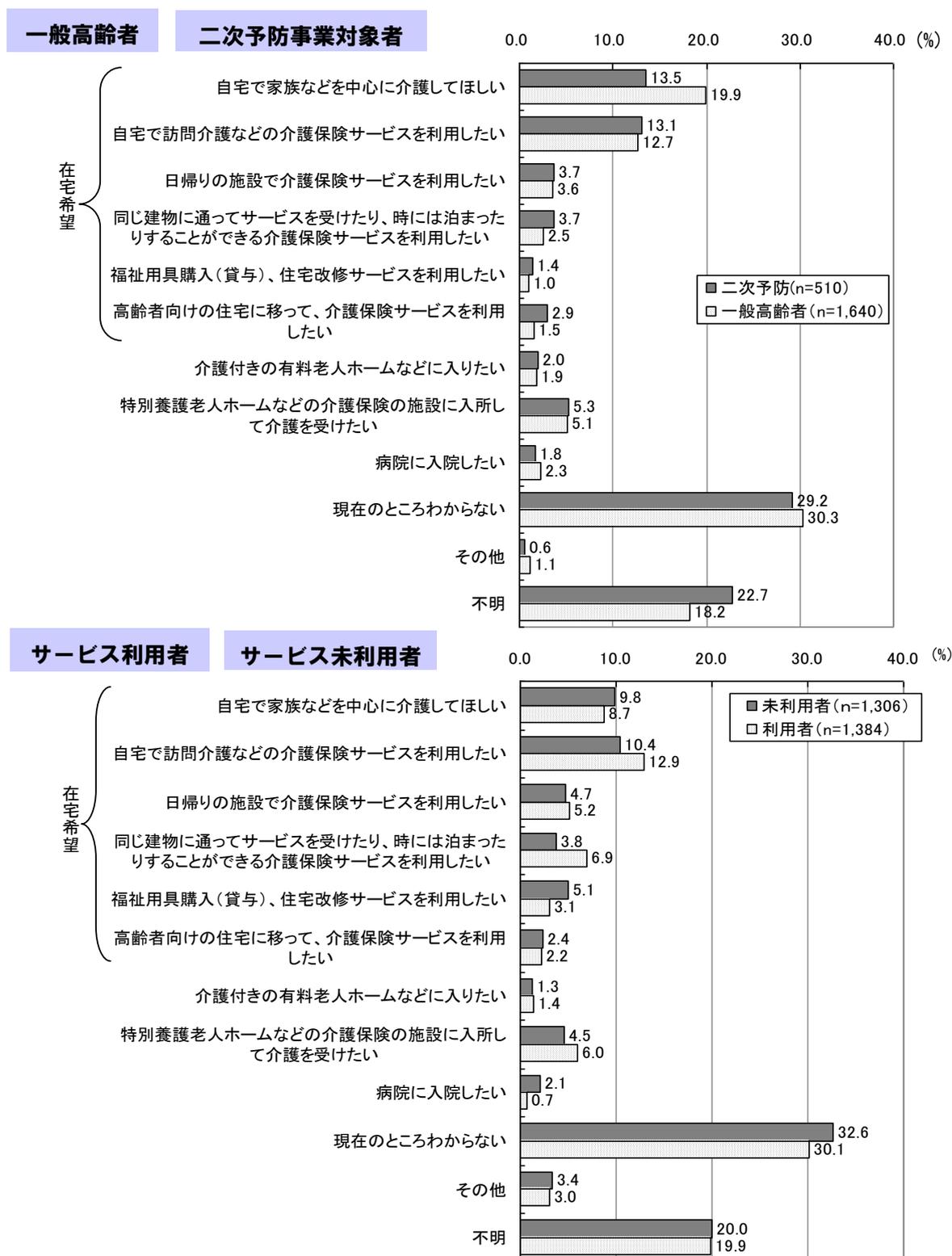
図表 14 高齢者向けのサービスや配慮があるマンションへの居住希望



(5) 介護に関する意識

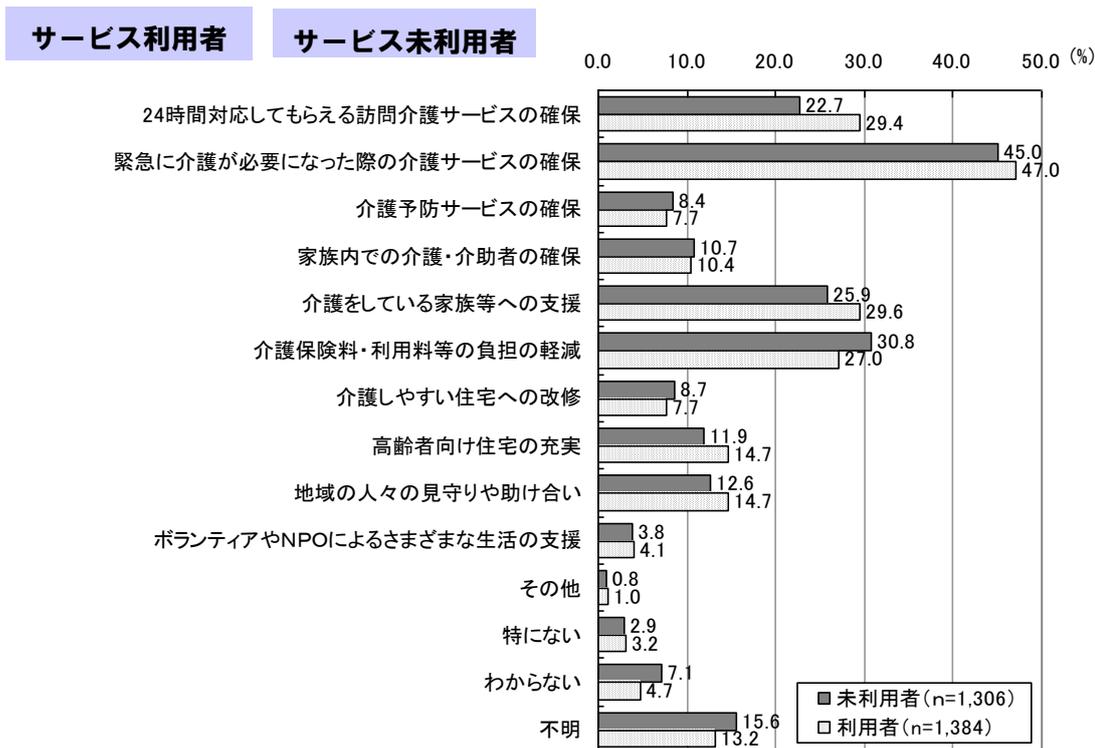
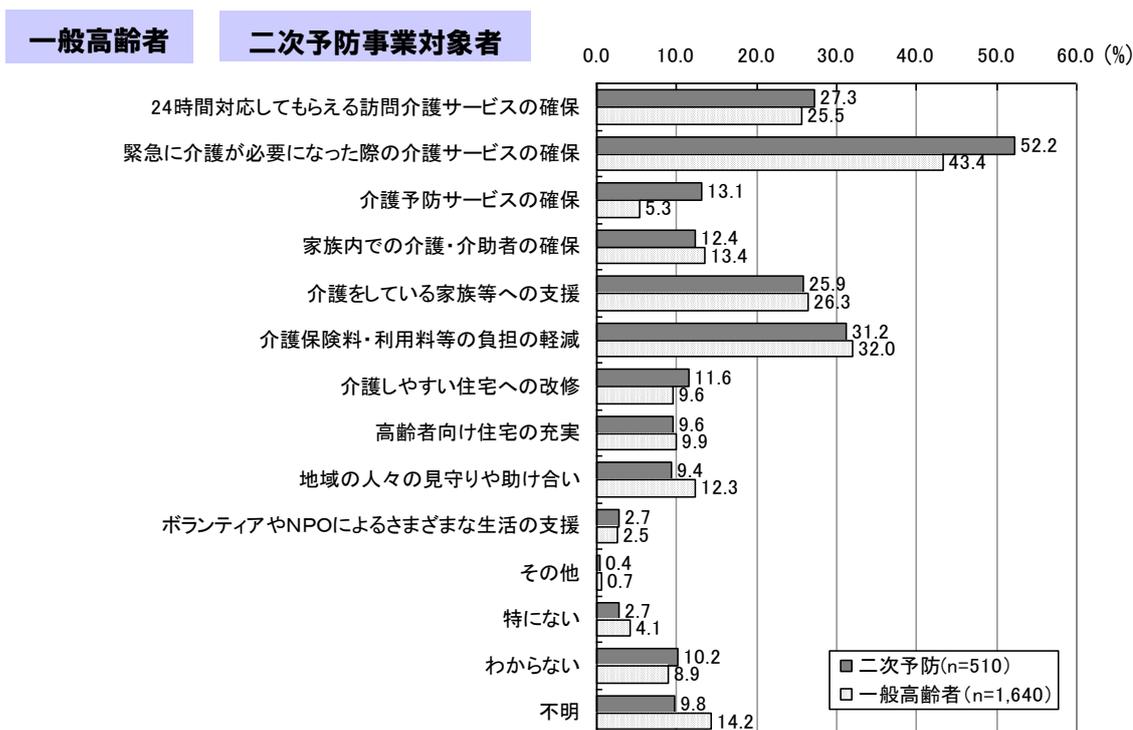
今後希望する介護の形態としては、「自宅で家族などを中心に介護してほしい」、「自宅で訪問介護などの介護保険サービスを利用したい」という在宅での介護を希望する高齢者が多くなっています。介護が必要になっても在宅での生活が継続できる基盤整備が求められています。

図表 15 希望する介護形態



自宅や住み慣れた地域で暮らし続けるために必要なこととしては、「緊急に介護が必要になった際の介護サービスの確保」を多くの高齢者があげており、「24時間対応してもらえ訪問介護サービスの確保」も多くなっています。緊急時を含め、いつでも支援が得られる体制へのニーズがあるといえます。また、「介護保険料・利用料等の負担の軽減」や「介護をしている家族等への支援」についても高くなっています。

図表 16 自宅や住み慣れた地域で暮らし続けるために必要なこと

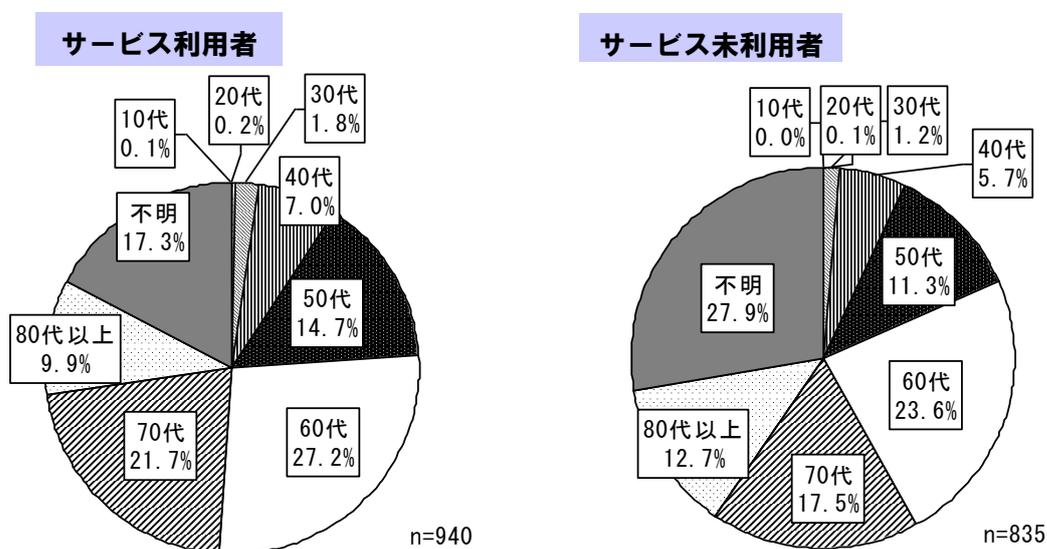


(6) 介護者の状況

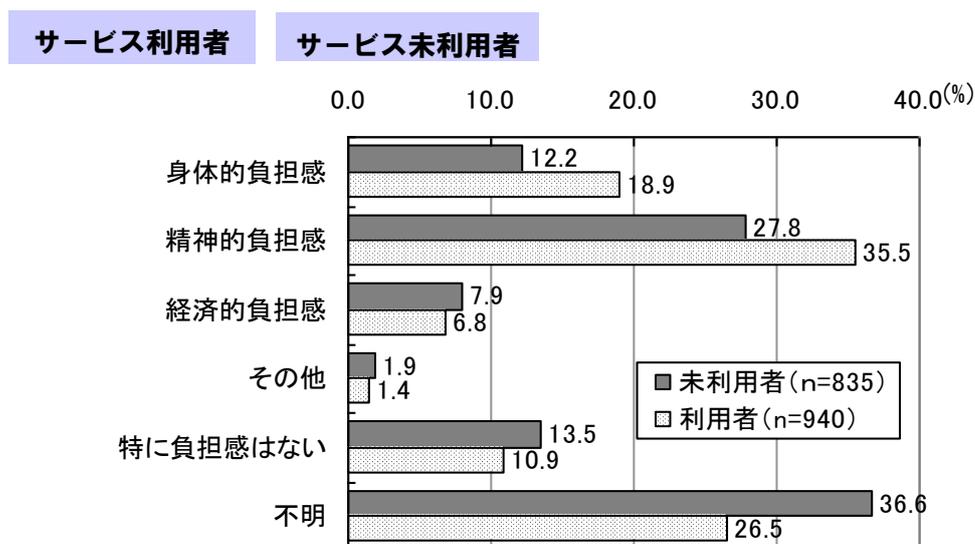
主な介護者の年齢は、介護保険サービスの利用者、未利用者とも60歳代以上が半数以上を占めており、介護の負担感について聞いたところ、精神的負担を感じている人が多くなっています。

充実すべき介護者への支援としては、「介護に関する相談事業」や「介護に関する知識・技術を習得するための介護者教室の開催」などの意向が高くなっています。家族介護者に対しては、今後も、家族介護に関する相談事業を含め、幅広いレスパイト事業の検討が必要と考えられます。

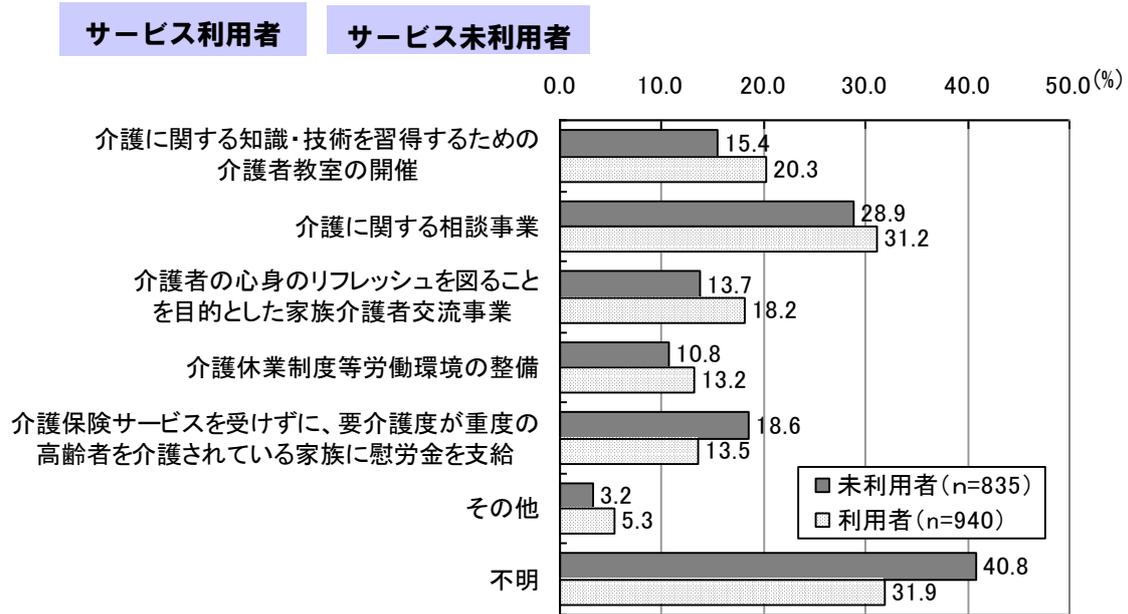
図表 17 主な介護者の年齢



図表 18 介護の負担感



図表 19 充実すべき介護者支援策



3. 介護保険サービスの利用状況

(1) 要介護等認定者数の推移

本市の要介護等認定者数は、平成23年9月末現在には40,665人、第1号被保険者数に占める認定率は20.7%となっています。今後も高齢化の進展に伴い、要介護者数は増加するものと予想されます。

また、要介護等認定者の内訳をみると、要支援者・要介護1といった軽度者が全体の5割を占めています。

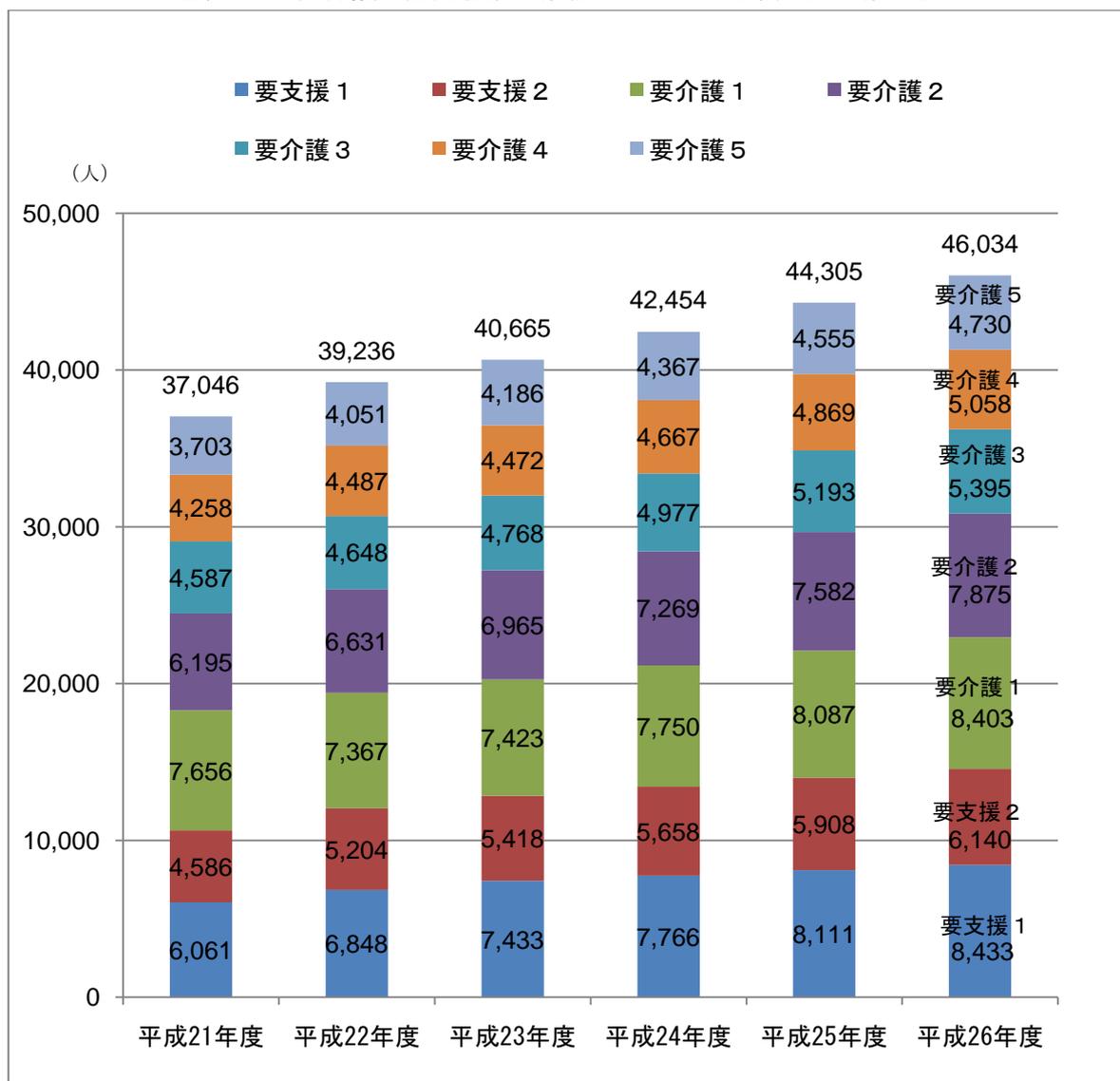
図表 20 本市の被保険者数と要介護等認定者数の推移

(単位 人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総人口	850,780	851,060	851,035	850,678
第2号被保険者数	285,631	284,220	282,362	280,738
第1号被保険者数	190,367	198,938	207,920	216,305
前期高齢者数	108,873	113,236	118,349	123,685
後期高齢者数	81,494	85,702	89,571	92,620
認定者数	40,665	42,454	44,305	46,034
第1号認定者数	39,390	41,186	43,044	44,781
要支援1	7,321	7,655	8,000	8,323
要支援2	5,292	5,533	5,783	6,016
要介護1	7,190	7,518	7,857	8,174
要介護2	6,686	6,991	7,306	7,601
要介護3	4,603	4,813	5,030	5,233
要介護4	4,301	4,497	4,700	4,890
要介護5	3,997	4,179	4,368	4,544
第2号認定者数	1,275	1,268	1,261	1,253

資料：介護保険事業状況報告（平成23年9月実績、平成24年度以降は推計値）

図表 21 要介護別認定者数の推移（平成24年度以降は推計値）



資料：介護保険事業状況報告（各年度9月末現在）

平成21年度～平成23年度は実績、平成24年度以降は推計値

要介護認定者数には、2号認定者も含まれています。

(2) 介護保険サービス利用者数と利用率の推移

本市の介護保険サービス利用者数は、要介護等認定者の増加に伴い、平成23年9月末現在、約3万人となっています。

今後も、高齢化の進展に伴う要介護等高齢者の増加により介護保険サービス利用者数は増加するものと予想されます。

※各サービスの利用者数（推計）については、第6章で詳述します。

図表 22 介護保険サービス利用者数の実績

(単位 人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
要介護等認定者数	37,046	39,236	40,665
サービス利用者数	27,128	28,633	30,180
居宅サービス	21,501 (79.3%)	22,952 (80.2%)	24,584 (81.5%)
地域密着型サービス	1,261 (4.6%)	1,421 (5.0%)	1,472 (4.9%)
施設サービス	4,366 (16.1%)	4,260 (14.9%)	4,124 (13.7%)

資料：介護保険事業状況報告（各年度9月末）

(注) () は、サービス利用者数に占める各サービスの利用率である。